

普通会計貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,829,502
①生活インフラ・国土保全	1,923,922	(2) 長期未払金	
②教育	228,380	①物件の購入等	3,408
③福祉	18,189	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,048	③その他	0
⑤産業振興	162,394	長期未払金計	3,408
⑥警察	46,685	(3) 退職手当引当金	188,359
⑦総務	139,964	(4) 損失補償等引当金	888
有形固定資産合計	2,521,582	固定負債合計	2,022,157
(2) 売却可能資産	1,283		
公共資産合計	2,522,865		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	165,397
①投資及び出資金	82,583	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 451	(3) 未払金	631
投資及び出資金計	82,132	(4) 翌年度支払予定退職手当	28,103
(2) 貸付金	54,256	(5) 賞与引当金	15,222
(3) 基金等		流動負債合計	209,353
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	30,175	負債合計	2,231,510
③土地開発基金	6,687		
④その他定額運用基金	13,936		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	50,798	1 公共資産等整備国県補助金等	647,953
(4) 長期延滞債権	7,745	2 公共資産等整備一般財源等	1,359,546
(5) 回収不能見込額	△ 1,620	3 その他一般財源等	△ 1,400,440
投資等合計	193,311	4 資産評価差額	895
3 流動資産		純資産合計	607,954
(1) 現金預金			
①財政調整基金	21	負債・純資産合計	2,839,464
②減債基金	113,491		
③歳計現金	7,450		
現金預金計	120,962		
(2) 未収金			
①地方税	2,145		
②その他	393		
③回収不能見込額	△ 212		
未収金計	2,326		
流動資産合計	123,288		
資産合計	2,839,464		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	462,762
②教育	32,953
③福祉	58,846
④環境衛生	21,061
⑤産業振興	126,567
⑥警察	0
⑦総務	47,229
計	749,418

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	85,793
②地方債	340,372
③一般財源等	323,253
計	749,418

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	113,069
②債務保証又は損失補償	13,777,629
(うち共同発行地方債に係るもの)	13,683,000
③その他	2,621

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち1,094,261百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	2,312,049		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,057,642	2,057,642	
債務負担行為支出予定額	4,084	0	4,084
公営事業地方債負担見込額	32,972		32,972
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	216,463	216,463	
第三セクター等債務負担見込額	888	888	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	1,164,694		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	137,255		
地方債償還額等充当歳入見込額	31,525		
地方債償還額等充当交付税見込額	995,914		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,147,355		

※5 有形固定資産のうち、土地は 939,613百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,786,601百万円です。

普通会計行政コスト計算書

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	237,124	34.2%	3,822	145,127	3,246	3,622	8,467	58,111	13,571	1,158			0
(2)退職手当引当金繰入等	7,356	1.1%	122	4,540	104	116	272	1,734	431	37			0
(3)賞与引当金繰入額	15,221	2.2%	253	9,394	215	240	562	3,588	892	77			0
小計	259,701	37.5%	4,197	159,061	3,565	3,978	9,301	63,433	14,894	1,272			0
(1)物件費	31,716	4.6%	2,002	4,816	3,095	1,480	6,756	6,842	5,874	158			893
(2)維持補修費	3,372	0.5%	2,959	314	0	0	4	85	10	0			
(3)減価償却費	65,205	9.4%	50,552	2,326	342	31	9,845	961	1,148	0			
小計	100,293	14.5%	55,513	7,456	3,437	1,511	16,605	7,688	7,032	158			893
(1)社会保障給付	13,508	2.0%		221	9,020	4,267							
(2)補助金等	253,520	36.6%	729	40,635	122,057	2,613	28,819	223	13,596	389			44,459
(3)他会計等への支出額	4,043	0.6%	3,170	0	0	710	163	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	36,683	5.3%	16,150	946	6,680	3,007	7,240	0	2,660	0			0
小計	307,754	44.4%	20,049	41,802	137,757	10,597	36,222	223	16,256	389			44,459
(1)支払利息	23,232	3.4%									23,232		
(2)回収不能見込計上額	422	0.1%										422	
(3)その他行政コスト	1,108	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0			1,108
小計	24,762	3.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	23,232	422	1,108
経常行政コスト a	692,510		79,759	208,319	144,759	16,086	62,128	71,344	38,182	1,819	23,232	422	46,460
(構成比率)			11.5%	30.1%	20.9%	2.3%	9.0%	10.3%	5.5%	0.3%	3.4%	0.1%	6.7%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	9,423		3,068	1,634	67	177	250	2,714	261	0	0		0	1,252
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,281		253	64	794	2	104	0	64	0	0		0	0
経常収益合計 d	10,704		3,321	1,698	861	179	354	2,714	325	0	0		0	1,252
(b + c)														
d/a	1.5%		4.2%	0.8%	0.6%	1.1%	0.6%	3.8%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	681,806		76,438	206,621	143,898	15,907	61,774	68,630	37,857	1,819	23,232	422	46,460	△ 1,252

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	662,687	643,235	1,364,808	△ 1,345,948	592
純経常行政コスト	△ 681,806			△ 681,806	
一般財源					
地方税	279,256			279,256	
地方交付税	174,801			174,801	
その他行政コスト充当財源	96,704			96,704	
	64,508			64,508	
	32,196			32,196	
補助金等受入	85,510	21,400		64,110	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,050			△ 9,050	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 451			△ 451	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			18,748	△ 18,748	
公共資産処分による財源増			△ 64	64	
貸付金・出資金等への財源投入			114,238	△ 114,238	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 111,984	111,984	
減価償却による財源増		△ 16,682	△ 48,523	65,205	
地方債償還に伴う財源振替			22,323	△ 22,323	
資産評価替えによる変動額	303				303
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	607,954	647,953	1,359,546	△ 1,400,440	895

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	276,498
物件費	31,716
社会保障給付	13,508
補助金等	253,520
支払利息	23,232
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,188
その他支出	12,422
支 出 合 計	612,084
地方税	285,135
地方交付税	174,801
国県補助金等	61,279
使用料・手数料	8,031
分担金・負担金・寄附金	963
諸収入	13,188
地方債発行額	111,439
基金取崩額	18,878
その他収入	50,651
収 入 合 計	724,365
経 常 的 収 支 額	112,281

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	75,802
公共資産整備補助金等支出	36,683
他会計等への建設費充当財源繰出支	986
支 出 合 計	113,471
国県補助金等	20,175
地方債発行額	61,095
基金取崩額	10,309
その他収入	3,259
収 入 合 計	94,838
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 18,633

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	44
貸付金	112,774
基金積立額	6,169
定額運用基金への繰出支	5
他会計等への公債費充当財源繰出支	2,698
地方債償還額	96,221
長期未払金支払支	0
支 出 合 計	217,911
国県補助金等	4,056
貸付金回収額	111,973
基金取崩額	0
地方債発行額	1,527
公共資産等売却収入	330
その他収入	2,611
収 入 合 計	120,497
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 97,414

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 3,766
期首歳計現金残高	11,216
期末歳計現金残高	7,450

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は120,000百万円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は8百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	939,700
地方債発行額	△ 174,061
財政調整基金等取崩額	△ 334
支出総額	△ 943,465
地方債償還額	119,446
財政調整基金等積立額	335
基礎的財政収支	△ 58,379

連結貸借対照表

(単位：億円)

資産	公共資産	29,227	負債	固定負債	21,521
	(1) 有形固定資産	28,928		(1) 地方債	18,967
	(2) 無形固定資産	274		(2) 長期未払金	400
	(3) 売却可能資産	25		(3) 引当金等	2,154
	投資等	1,833		流動負債	2,575
	(1) 投資及び出資金	839		(1) 翌年度償還予定地方債	1,740
	(2) 貸付金	549		(2) 翌年度支払予定退職手当等	835
	(3) 基金	384		負債合計	24,096
	(4) 長期延滞債権等	61		純資産合計	8,578
	流動資産	1,614		負債・純資産合計	32,674
	(1) 資金	1,443			
	(2) 未収金等	171			
	繰延勘定	0			
資産合計	32,674				

連結行政コスト計算書

(単位：億円)

区 分		金 額	構成比
経常行政コスト	人にかかるコスト	2,864	35.6%
	(1) 人件費	2,635	32.8%
	(2) 退職給与引当繰入	68	0.8%
	(3) 賞与引当金繰入	161	2.0%
	物にかかるコスト	1,620	20.1%
	(1) 物件費	702	8.7%
	(2) 維持補修費	83	1.0%
	(3) 減価償却費	835	10.4%
	移転支出的なコスト	3,114	38.7%
	(1) 社会保障費	135	1.7%
	(2) 補助金等	2,571	31.9%
	(3) 他会計への支出額等	408	5.1%
	その他のコスト	448	5.6%
(1) 支払利息	252	3.1%	
(2) その他行政コスト等	196	2.5%	
経常行政コスト合計 A		8,046	
経常収益	(1) 使用料・手数料等	107	
	(2) 分担金・負担金・寄付金	46	
	(3) 事業収益等	906	
経常収益合計 B		1,059	
純経常行政コスト (A-B)		6,987	

連結純資産変動計算書

(単位：億円)

区 分	金 額
期首資産残高	9,627
純経常行政コスト	△6,987
一般財源	5,517
地方税	2,793
地方交付税	1,748
その他行政コスト充当財源	976
補助金等受入	525
臨時損益等	△104
期末純資産残高	8,578

連結資金収支計算書

(単位：億円)

区 分	金 額
経常的収支	1,000
支 出	7,091
収 入	8,091
公共資産整備収支	△278
支 出	1,318
収 入	1,040
投資・財務的収支	△891
支 出	2,210
収 入	1,319
当年度歳計現金増減額	△169